

■ 剰余金処分案

(単位：円)

科目	金額
① 当期末処分剰余金	687,960,447
② 剰余金処分量	343,869,463
(1) 任意積立金	250,000,000
店舗等施設整備積立金	100,000,000
農林年金対策積立金	30,000,000
災害支援等積立金	20,000,000
特別積立金	100,000,000
(2) 出資配当金	41,017,671
(3) 事業分量配当金	52,851,792
③ 次期繰越剰余金	344,090,984

(注) 1 出資配当は年4%です。

2 事業分量配当の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	配当基準	配当金額
信用事業	金利上乘せ企画定期商品(夏の8倍定期貯金等)、貸出金担保分(総合口座貸越分を含む)を除く定期貯金の年平均残高に対して0.13%の特別配当を行います。但し、店頭基準金利上乘せ定期貯金(金利上乘せ企画定期商品は除く)については、上記の0.13%を上限として、その上乘せ金利差に対して配当を行います。 例 0.07%上乘せの場合 0.06% 0.05%上乘せの場合 0.08%	52,851,792
事業分量配当金合計		52,851,792

3 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額25,000,000円が含まれています。

※ 上記配当金のお支払いは、総代会終了の後に皆様の貯金口座へお振込みいたしました。

【別表】	種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 (平成30年3月31日現在)
	店舗等施設整備積立金	本・支店等における建替え等の支出に充てるために積立てる。	10億円	本・支店等の建替えに伴う建設費及び、その他関係費用の支出に充てる場合に取り崩す。	9億円
	農林年金対策積立金	農林年金制度完了に伴う、農林年金特例業務負担金の一括費用処理に備えて積立てる。	188百万円	平成30年度以降、農林年金特例業務負担金を費用処理した場合に取り崩す。	120百万円
	創立周年対策積立金	創立周年記念行事に備えるために積立てる。	5千万円	創立周年行事費用に充てる場合に取り崩す。	5千万円
	災害支援等積立金	自然災害及び不測の事態により支出する支援金等に備えるために積立てる。	3千万円	災害支援等の支援金等に充てる場合に取り崩す。	-



永年勤続表彰を受けた職員



組合員表彰を受賞された方々

第30期 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	説明	科目	金額	説明
1. 事業総利益	1,971,898		販売品販売原価	58,717	販売品の受入高
(1) 信用事業収益	1,508,382		その他の費用	1,361	販売事業に係る雑費用
資金運用収益	1,382,805		販売事業総利益	20,800	
(うち預金利息)	(666,444)	信連等への預金の受取利息	(9) 利用事業収益	314,566	葬祭事業の収入・トラクターの利用料
(うち有価証券利息)	(135,529)	有価証券の受取利息	(10) 利用事業費用	239,193	葬祭事業の費用・利用施設の修理や委託料
(うち貸出金利息)	(389,423)	貸出金の受取利息	(うち貸倒引当金繰入額)	(9)	
(うちその他受入利息)	(191,407)	奨励金等の受取額	利用事業総利益	75,373	
役務取引等収益	46,853	為替等の取扱手数料	(11) 宅地等供給事業収益	58,911	仲介手数料・記帳代行等の収益
その他事業直接収益	18,575	債券の売却益・償還益	(12) 宅地等供給事業費用	901	宅地等供給事業に係る費用
その他経常収益	60,148	信用事業に係る雑収入	宅地等供給事業総利益	58,010	
(2) 信用事業費用	128,124		(13) 指導事業収入	12,757	指導補助金や指導による実費収入
資金調達費用	53,213		(14) 指導事業支出	33,257	指導事業に係る費用
(うち貯金利息)	(51,904)	お預かりした貯金に対して支払った利息	指導事業収支差額	△20,500	
(うち給付補填備金繰入)	(1,306)	定期積金の給付補填備金繰入額	2. 事業管理費	1,569,006	
(うちその他支払利息)	(2)	信用事業に係る支払雑利息	(1) 人件費	1,148,687	役員報酬や職員給与等
役務取引等費用	8,659	為替取引に伴う費用	(2) 業務費	196,134	信連への電算事務委託料等
その他事業直接費用	592	社債の償還損	(3) 諸税負担金	78,165	固定資産税・賦課金等
その他経常費用	65,658	信用事業に係る雑費用	(4) 施設費	139,359	固定資産の減価償却費等
(うち貸倒引当金戻入益)	(△8,699)		(5) その他事業管理費	6,659	上記以外の管理費
信用事業総利益	1,380,258		事業利益	402,892	
(3) 共済事業収益	446,627		3. 事業外収益	94,271	
共済付加収入	401,323	共済の取扱手数料	(1) 受取雑利息	1,420	職員厚生貸付金に対する受入利息
共済貸付金利息	2,852	共済貸付金の受取利息	(2) 受取出資配当金	89,418	外部出資の配当金
その他の収益	42,450	全共連からの奨励金等	(3) 賃貸料	1,647	職員の駐車場代
(4) 共済事業費用	29,534		(4) 雑収入	1,785	上記に属さない事業外収益
共済借入金利息	2,852	共済借入金の支払利息	4. 事業外費用	1,845	
共済推進費	24,527	共済事業に係る推進費	(1) 寄付金	1,618	各種団体への寄付金
その他の費用	2,153	共済事業に係る雑費用	(2) 雑損失	226	上記に属さない事業外費用
(うち貸倒引当金戻入益)	(△34)		(うち貸倒引当金戻入)	(△54)	
共済事業総利益	417,092		経常利益	495,317	
(5) 購買事業収益	292,406		5. 特別利益	3,391	
購買品供給高	287,418	購買品の供給高	(1) 一般補助金	443	国や行政からの補助金
その他の収益	4,988	購買事業に係る雑収入	(2) その他の特別利益	2,948	移転補償金
(6) 購買事業費用	251,542		6. 特別損失	124	
購買品供給原価	227,067	購買品の受入高	(1) 固定資産処分損	124	固定資産の処分損
購買品供給費	24,436	購買品受入に伴う諸費用	税引前当期利益	498,584	
その他の費用	37	購買事業に係る雑費用	法人税・住民税及び事業税	121,251	法人税・住民税・事業税等
(うち貸倒引当金繰入額)	(34)		法人税等調整額	4,801	税効果会計による調整額
購買事業総利益	40,864		法人税等合計	126,053	
(7) 販売事業収益	80,879		当期剰余金	372,531	当期の剰余金
販売品販売高	69,899	販売品の販売高	当期首繰越剰余金	315,428	前期から繰越された剰余金
販売手数料	10,978	直売所等の売上に係る手数料	当期末処分剰余金	687,960	
その他の収益	1	販売事業に係る雑収入			
(8) 販売事業費用	60,078				

注 1. 記載金額の端数処理
記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示してあります。
2. 葬祭事業は利用事業に含めて表示してあります。